

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号 株式会社ティーガイア
(T-Gaia Corporation)

本社所在地 〒150-8575
東京都渋谷区恵比寿4-1-18
恵比寿ネオナート14F～18F

資本金 3,154百万円

設立 1992年2月

事業内容 (1) 携帯電話等の販売及び代理店業務
(2) ソリューション、ブロードバンド等
通信サービスの販売取次業務
(3) 決済サービスその他新規事業

販売地域 日本全国

従業員数 4,304名

役員

代表取締役会長 澁谷 年史

代表取締役社長 執行役員 金治 伸隆

取締役 副社長執行役員 多田 総一郎

取締役 専務執行役員 近田 剛

取締役 小池 浩之

取締役 福岡 徹

取締役(社外取締役) 新 将命

取締役(社外取締役) 浅羽 登志也

取締役(社外取締役) 出口 恭子

常勤監査役 奥谷 直也

常勤監査役 橋本 良

監査役(社外監査役) 蒲 俊郎

監査役(社外監査役) 北川 哲雄

株式情報 (2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 79,074,000株

株主数 5,006名

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数	持株比率
住友商事株式会社	23,345,400株	41.89%
株式会社光通信	11,933,400株	21.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,649,800株	2.96%
株式会社インフォサービス	1,143,000株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,009,000株	1.81%
ティーガイア従業員持株会	723,900株	1.29%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	585,600株	1.05%
GOVERNMENT OF NORWAY	567,524株	1.01%
MSIP CLIENT SECURITIES	510,199株	0.91%
野村證券株式会社	500,892株	0.89%

※ 持株比率は自己株式23,345,796株を控除して計算しております。

総合ランキング
4「最優秀サイト」
年連続選定

日興アイ・アール
全上場企業ホームページ
充実度ランキング

企業ホームページ
最優秀サイト
2016
日興アイ・アール
総合ランキング

企業ホームページ
優秀サイト
2016
日興アイ・アール
業種別ランキング

ティーガイア

<https://www.t-gaia.co.jp/>

TG REPORT VOL.24

第27期 第2四半期(累計)
2017年4月1日～2017年9月30日



見やすい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



本誌は、FSC®森林認証紙と
植物性インキを使用しています。



TGビジョン

—ティーガイアの企業姿勢—

未来を拓く、明日への飛躍

～ CHALLENGE TOMORROW ～

TGミッション

—ティーガイアの使命—

- ・新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。
- ・社員とその家族に感謝し、平等なチャレンジの機会があり、働く喜びを実感出来る企業であり続けます。
- ・全てのパートナーと強い協力関係を築き、健全かつ公正な取引のもと共存共栄に努めます。
- ・グローバルな企業活動を通じ、あらゆる地域社会の発展に貢献します。
- ・株主を含む全てのステークホルダーの信頼に感謝し、企業価値を高め続けます。
- ・リーディングカンパニーとして時代の変化を先取りし、既存事業の強化に加え、新たな市場を開拓します。

TGアクション

—わたしたちの行動指針—

- ・お客様を第一に考え行動します。
- ・全ての人から「ありがとう」と言われる最高のサービスを提供します。
- ・プロフェSSIONALとして継続的に自己研鑽を行います。
- ・互いを尊重し切磋琢磨することで、無限の可能性を引き出します。
- ・風通しの良い、積極的なコミュニケーションを図ります。
- ・チームワークを大切に、最高のパフォーマンスを発揮します。
- ・いかなる時も高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。
- ・現状に満足せず、情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦し続けます。

Contents

企業理念	1	事業別の業績と取り組み	7
トップインタビュー	2	第2四半期(累計)連結財務諸表(要旨)	11
トピック	4	TGラウンジ	12
第2四半期(累計)連結業績・財務指標推移	5	会社概要、株式情報	裏表紙

トップインタビュー

引き続き「新たな収益基盤の構築」と
「全社の生産性向上」を積極的に推進します。

代表取締役社長 執行役員

金 治 伸 隆

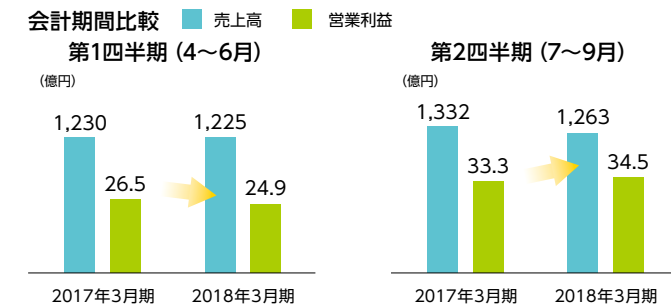
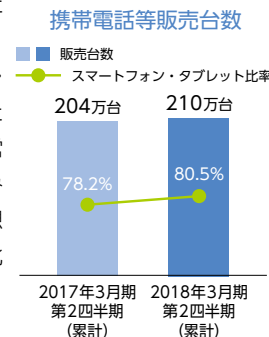


Q1 2017年3月期第2四半期(累計期間)の業績概要をご説明ください。

携帯電話等の販売台数が堅調 利益面では総じて、当社想定通りの推移

今上期の売上高につきましては、主にモバイル事業と決済サービス事業の商品構成の変化により、前年同期比3%弱減の約2,490億円となりました。新料金プランの登場に伴いキャリア端末の販売が堅調に推移したこと、サブブランドやMVNOショップの新規出店効果もあり、全社販売台数は3%増の210万台。スマートフォン・タブレット比率も80.5%と、過去最高を記録いたしました。また、端末販売増による手数料収入の増加や台当たり粗利向上の影響で、売上総利益は2.9%増の300億円、売上総利益率も0.7%上昇いたしました。

一方、ショップの新設や既存店舗の改装・移転、人材強化など、将来の成長に向けた戦略的投資による販管費の増加もあり、営業利益・経常利益はほぼ前年同期比並みとなりましたが、利益面は総じて当社の想定通り推移しております。会計期間毎の比較におきましては、第2四半期(7～9月期)は増益となっております。



Q2 今期の主な取り組み内容について教えてください。

今期の重点項目として引き続き、各セグメントにおける「新たな収益基盤の構築」と「全社の生産性向上」に取り組んでおります。

各セグメントにおける「新たな収益基盤の構築」

モバイル事業においては当社が長年培ったノウハウをベースに、自社の店舗を中心として生産性向上を図っております。さらにそれを外販することで、店舗関連ソリューションビジネスの推進を始めております。また、ソリューション事業では、他社との資本・業務提携を積極的に進め、ヘルプデスクビジネスなど法人顧客向けITソリューションを拡充することで、まずは教育分野から業界を絞ったソリューション事業にも取り組んでおります。

決済サービス事業においても、右ページのトピックでご紹介させていただいている通り、株式会社クオカードの子会社化をはじめとする国内決済サービスの強化・拡大に加え、東南アジアでのハウスカード事業の展開を進めております。

このように各セグメントにおける新たな取り組みを積極的に推進し、将来の柱となる「収益基盤の創出」を図っております。

【全社の生産性向上】に向けた新たな取り組み

「生産性向上」に向けた全社的な取り組みにつきましては、本年11月より、総労働時間削減に向けたキャンペーンを開始いたしました。具体的には、残業時間を削減する一方、有給休暇取得を促進することで、総労働時間の5%削減を目標としております。これにより業務品質と従業員満足度の向上を図り、生産性アップに繋がりたいと考えております。



店舗における具体的な取り組みとしては、社内の専門家による什器製作の直接指導、什器・機器・工事の分離発注など、内装関連の費用抑制に努めております。さらに、店舗物件の選定や契約交渉も専門家が行うことで、より好条件で契約できるようになりました。既存の賃貸借契約についても昨年度から社内外スペシャリストによる見直しを実施しており、コスト削減を図っております。

さらに、ITを活用したショップの生産性向上を目的として、高画質カメラのクラウドプラットフォームを提供するセーフ株式会社と資本・業務提携いたしました。今期中には3分の2の直営ショップに同カメラを全面配備し、まずは店内状況を正確に把握しつつ、店舗においても更なる生産性向上を目指してまいります。

さらに、ITを活用したショップの生産性向上を目的として、高画質カメラのクラウドプラットフォームを提供するセーフ株式会社と資本・業務提携いたしました。今期中には3分の2の直営ショップに同カメラを全面配備し、まずは店内状況を正確に把握しつつ、店舗においても更なる生産性向上を目指してまいります。

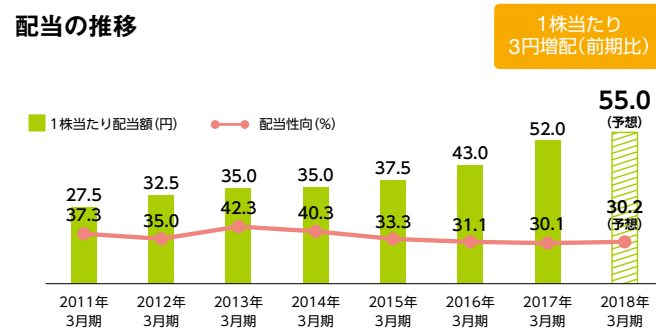


Q3 株主還元方針等についてお聞かせください。

前上期比1円50銭増配し27円50銭の中間配当を実施、通期でも4期連続の増配の見込み

株主の皆様への還元につきましては、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として、利益還元を実施していく方針です。今期は通期で1株当たり3円増配、55円の年間配当(中間配当27円50銭、期末配当27円50銭)を予定しており、4期連続の増配となる見込みです。

配当の推移



*上記の数値につきましては、過去に実施いたしました株式分割を勘案した数値を掲載しております。

株主優待制度につきましても、本年3月末日の株主名簿株に記載された100株以上(1単元)保有の株主の皆様に対して、QUOカード3,000円分を贈呈いたしました。汎用性・利便性の高いご優待品として、株主様からご好評をいただいております。今後も30%以上の配当性向を維持しつつ、持続的な成長の実現と、株主価値・企業価値の向上に努めてまいります。



トピック

株式会社クオカードの子会社化について

2017年12月1日付で株式会社クオカードの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

クオカード社の概要

- 1987年の発売開始から30年間に亘り、PET型プリペイドカード「QUOカード」の発行事業者として、年間約600億円／累計1兆円を超えるカードを発行
- 全国のコンビニエンスストアや書店など、5万7千店を超える加盟店網を構築



- 長年培ったサーバ管理型電子マネーの取扱いノウハウ
- 大規模な携帯電話販売網および法人顧客基盤

共通点

- コンビニエンスストアを中心とする共通の流通基盤
- デジタル化推進
- 「QUOカード」ブランドの圧倒的な認知度と市場での信頼感
- 法人ギフト市場での高い需要



顧客基盤を活かした既存カードの拡大



当社の保有する法人顧客基盤やキャリアショップでの販促利用等により、既存カード発行高のさらなる拡大を図る

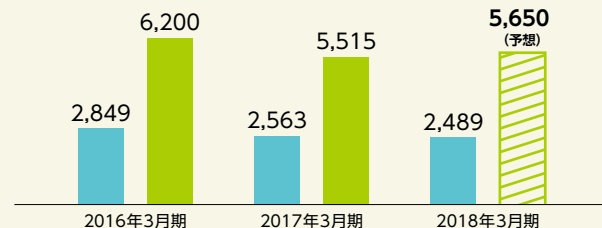
「デジタル版QUOカード」の創出



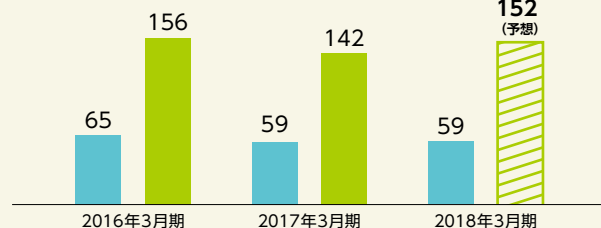
「コンビニエンスストアを中心とした、店舗で利用可能なデジタル版QUOカード」創出に取り組む

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位未満切捨て)

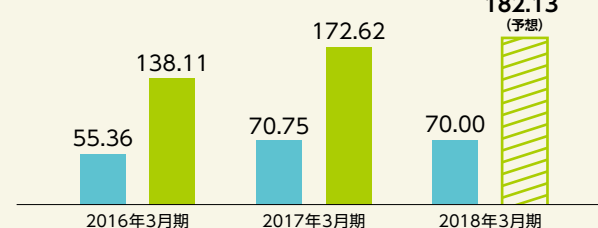
売上高 (億円)



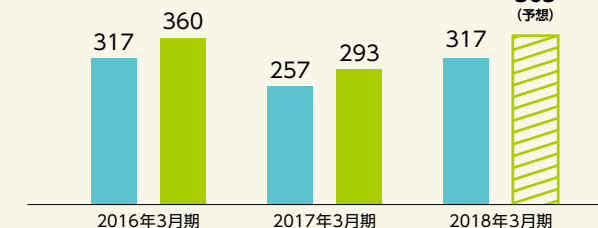
営業利益 (億円)



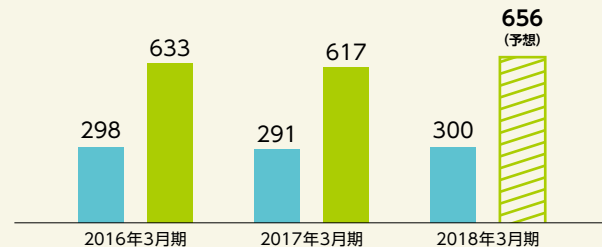
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



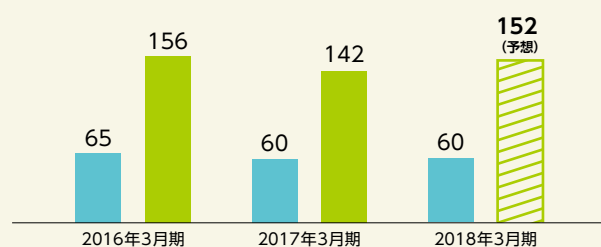
純資産 (億円)



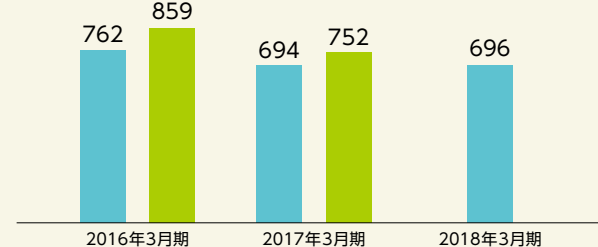
売上総利益 (億円)



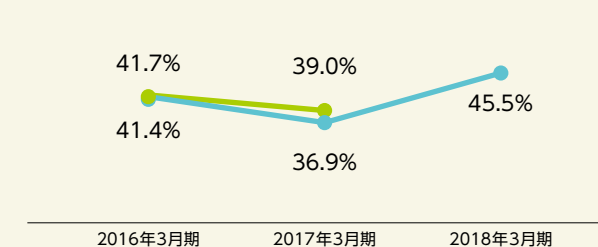
経常利益 (億円)



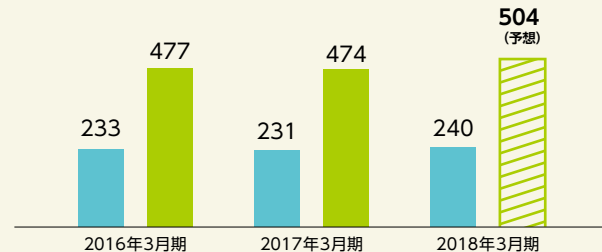
総資産 (億円)



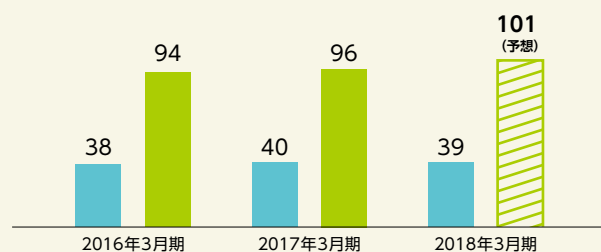
自己資本比率 (%)



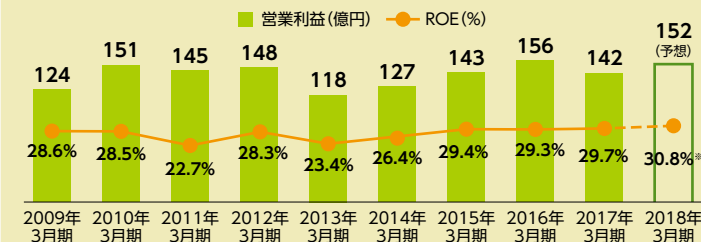
販売費及び一般管理費 (億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



ROE (自己資本当期純利益率)・営業利益 推移



*2018年3月期(予想)のROEは、親会社株主に帰属する当期純利益(予想)および自己資本の期中平均(予想)に基づき算出。

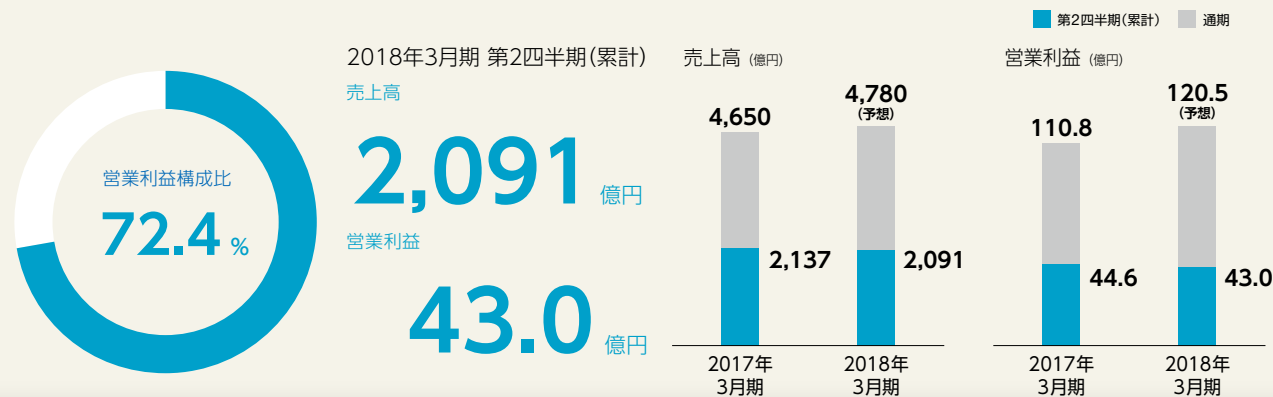
設立以来、高水準のROEと営業利益を維持し、「JPX日経インデックス400」にも継続採用されております。

※JPX日経インデックス400は、日本取引所グループとその傘下の東京証券取引所、および日本経済新聞社が共同で開発し、2014年1月6日から公表が始まった株価指数です。

モバイル事業

Mobile Telecommunication Business

携帯電話等の販売及び代理店業務



当社グループキャリアショップ店舗数 (直営店・代理店含む) (2017年9月末現在)



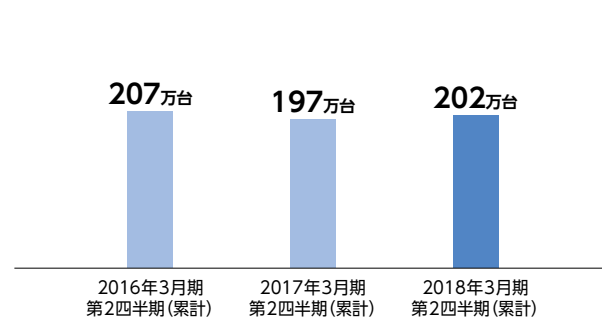
当第2四半期(累計)の取り組み

新たな顧客ニーズに応じた店舗の出店と将来を見据えた戦略投資を実施

店舗投資

- Smart Laboを通じた新たな商材・サービス・販路の拡充
- 店舗ソリューションビジネスの創出

携帯電話等販売台数



実店舗の展開
(2017年9月末現在 18店舗)



COCOSA熊本下通

コラボレーションショップの展開



阪急三番街

Mobile × Smart Labo

オンラインショップの展開



URL: <http://smalabo.com/>

プライベートブランドの展開



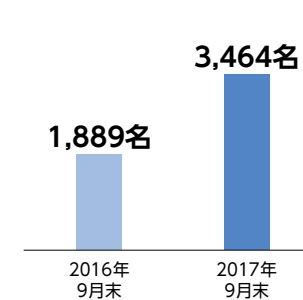
「Etincese(エタンセス)」好評発売中

人財投資

- 販売力強化のための人財を採用するとともに、正社員化を促進

正社員化促進

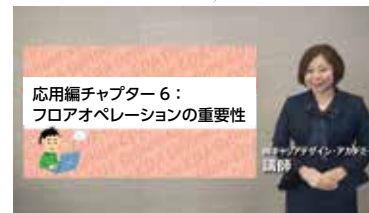
- 正社員数



- 販売スタッフへの教育投資を推進

人財教育

CAREER DESIGN ACADEMY



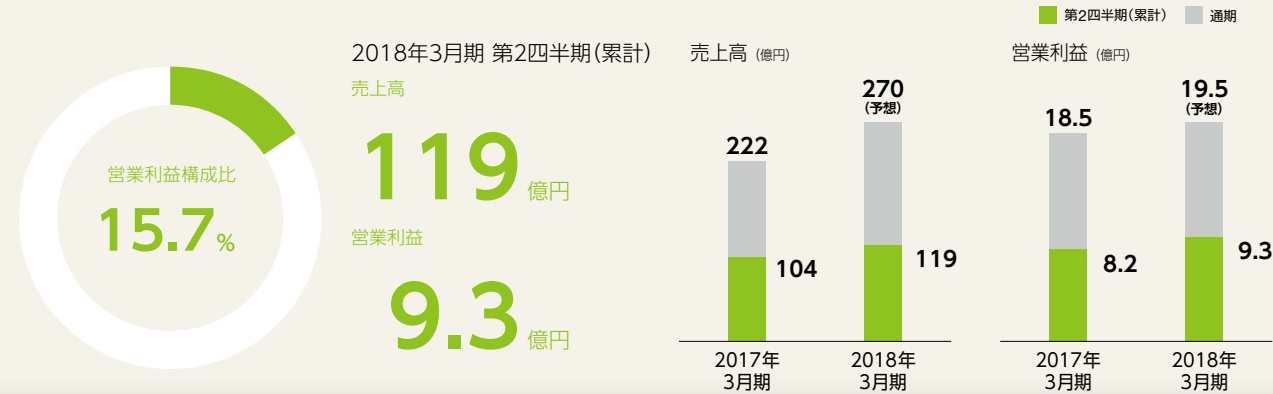
[CDA-ONLINE]

- 成功事例や商品販売のテクニックを動画でスピーディーに共有
 - 提供コンテンツは120本以上
 - パートナー代理店への展開も開始
- ※ 株式会社キャリアデザイン・アカデミーは当社の連結子会社

ソリューション事業

Enterprise Solution Business

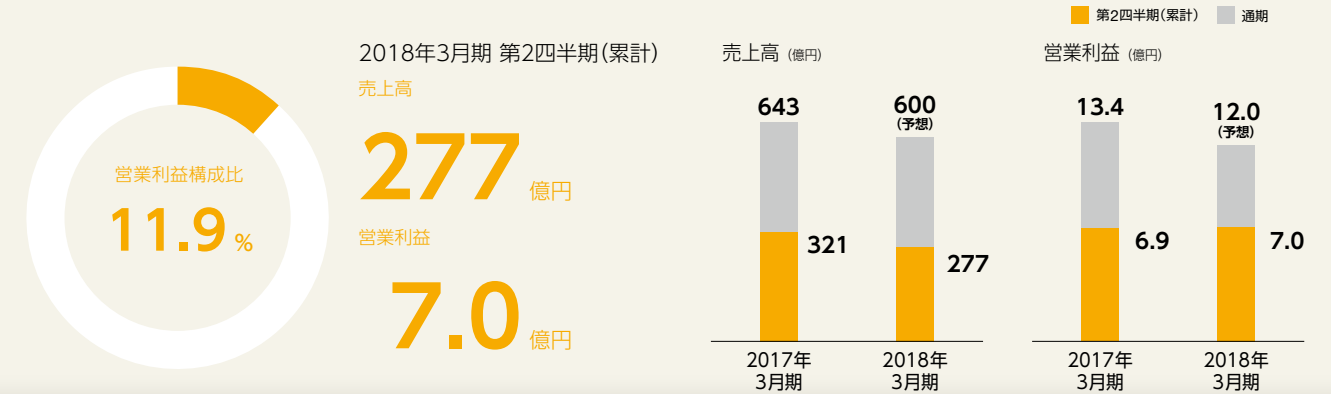
法人顧客向けの携帯電話等の販売やソリューションサービスの提供、固定通信サービスの販売取次業務



決済サービス事業他

Settlement Service & Other Business

決済サービス、海外事業、その他新規事業



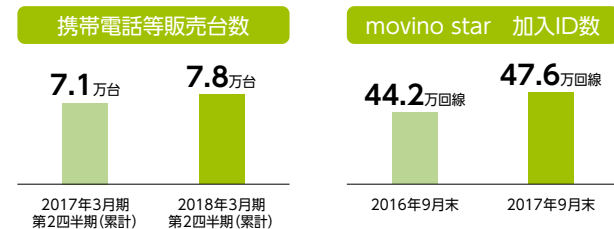
当第2四半期(累計)の取り組み

[TG光][movino star]等のストック型収入は着実に増加

ソリューションサービス獲得が好調に推移

法人向けモバイルソリューション事業

- 企業へのスマートデバイス導入・活用の提案強化の結果、携帯電話等の販売台数は増加



- PCテクノロジー株式会社への出資を通じてICT機器ヘルプデスク事業の体制強化。ソリューションサービス獲得は好調に推移



教育業界への取り組み

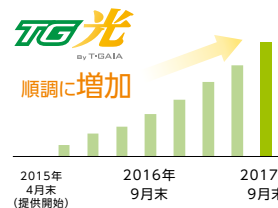
- 教育業界向け、タブレット端末販売並びに通信(Wi-Fi)環境の構築を促進(導入学習塾:100教室以上)
- サービス導入後の通信環境・端末等の運用保守サービスも提供(運用保守サービス導入端末数:約1万台)
- 通信環境整備、ネットワーク監視サービスのノウハウを他分野にも展開中



ネットワーク事業

- 新たなパートナー企業の発掘、既存再卸先の育成により光アクセスサービス[TG光]の法人顧客数拡大

TG光 累計回線数(再卸含む)



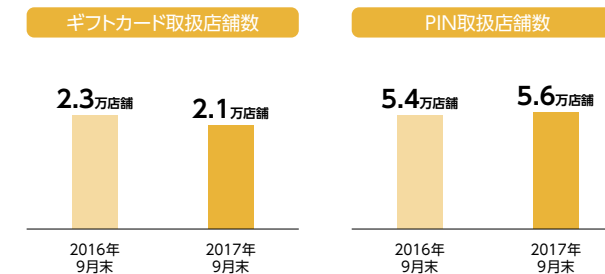
当第2四半期(累計)の取り組み

コンビニ再編により取扱店舗は減少したものの、PIN取扱店舗数は増加

海外事業では、シンガポールのギフトカード事業が堅調に推移

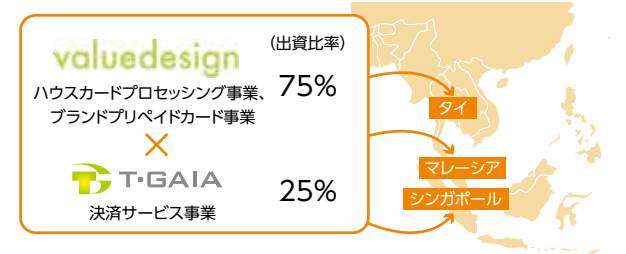
決済サービス事業

- コンビニエンスストア等の既存販路の再編により、ギフトカード取扱店舗数は減少
- PIN商材の販売は弱含みに推移するものの、取扱店舗数は増加



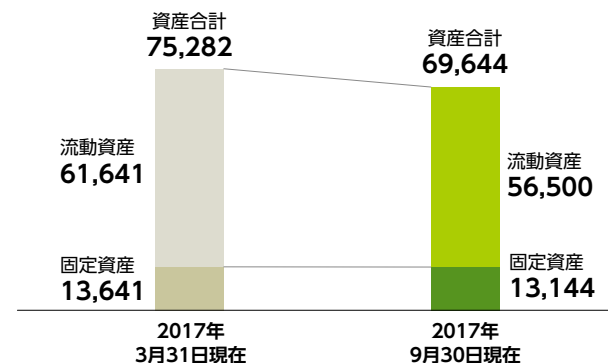
海外事業

- シンガポールでは大手コンビニエンスストアやスーパー等において、ギフトカードを拡販
- 株式会社バリューデザインとの共同出資により、合併会社をマレーシアに設立。東南アジア地域でのハウスカード事業を展開

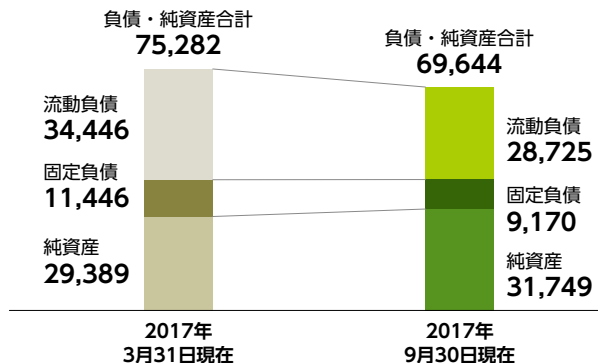


四半期連結貸借対照表 (単位:百万円)

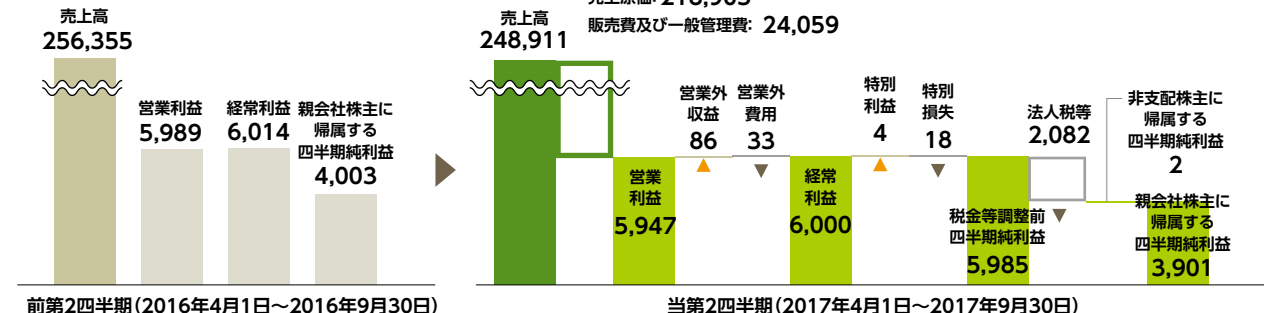
資産の部



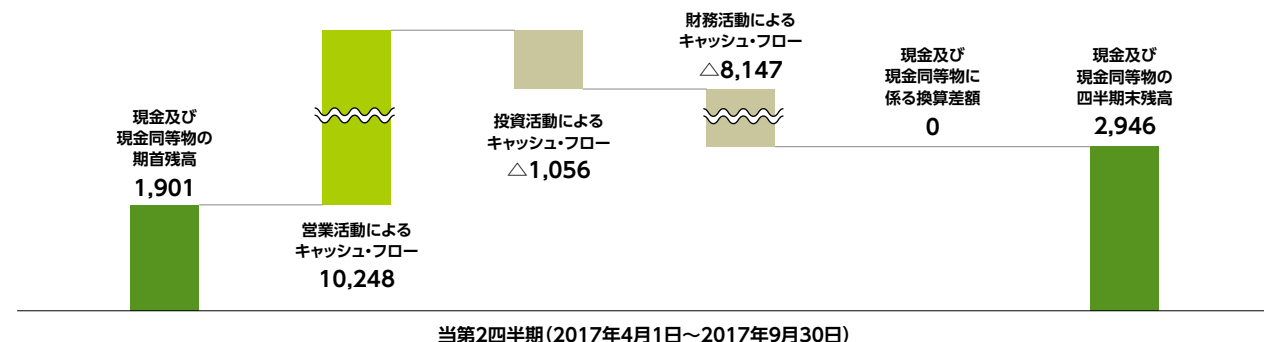
負債・純資産の部



四半期連結損益計算書 (単位:百万円)

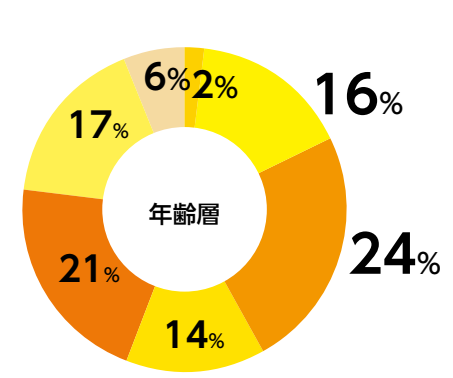


四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

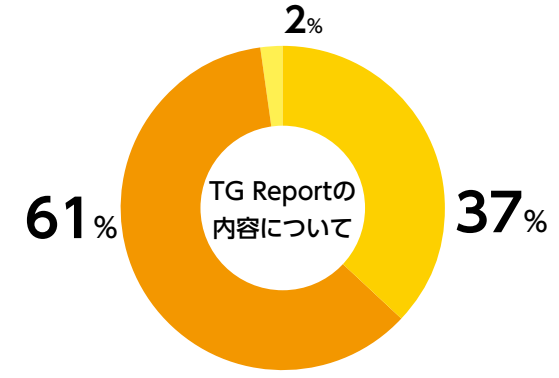


アンケート結果報告

[TG REPORT(株主通信)]をご覧いただき、誠にありがとうございます。当社グループは、IR(投資家向け広報)活動の一環として、株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、アンケートを実施させていただいております。前回のアンケートにおきましては、1,045名の株主様よりご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望は、今後のIR活動および「TG REPORT」作成の参考にさせていただきます。皆様のご協力に感謝申し上げます。



株主優待をきっかけに、「30代」「40代」の若い年齢層の購入比率が大きく増えました。



「理解できた」「おおよそ理解できた」と、98%の方にご回答いただきました。



株主様の声

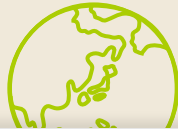
ESG*への取組みについて

- ホワイト企業アワード大賞、好感が持てます。応援します。
- 社員参加型のボランティア活動に感心しました。
- 女性活躍推進、素晴らしいです。

*企業が持続可能な社会の形成に寄与するために配慮すべき3つの要素、環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance)の頭文字

配当・株主優待について

- 優待品がQUOカードになって使用用途が広がりました。ありがとうございます。
- 増配や、QUOカードへの優待変更など、株主を大切にしている姿勢が伝わります。



ティーガイアのESG活動

ティーガイアグループは、持続的に企業価値を向上させるため、環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance)を意識したESG活動を推進しています。ここに、ESGへの取り組みの一部をご紹介します。

環境への取り組み／社会貢献活動

- 日本赤十字社の血液事業に対し、積極的に献血活動を実施



- 使い捨てコンタクトレンズ空ケース回収「アイシティecoプロジェクト」活動に参加



社会貢献活動の取り組みの詳細はこちらからご覧いただけます。
<https://www.t-gaia.co.jp/company/csr.html>



ES向上への取り組み／働き方の多様化

総労働時間削減キャンペーン

- 総労働時間削減を目標とした全社キャンペーンを2017年11月～2018年3月実施

残業時間削減
有給休暇取得促進

総労働時間の前期比5%削減目標

削減された残業手当金額を
全額社員へ還元

職場環境の整備



- メリハリシフト(変形労働制)の浸透
- 月1回 店舗の定休日を設定
- 営業時間の短縮

女性の活躍推進／「えるぼし」最高位取得



当社は9月28日付で厚生労働大臣から「えるぼし」の認定を受けました。

「えるぼし」とは、2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づき、行動計画の策定・届出を行った企業のうち、一定の基準を満たした優良な企業が認定されるものです。評価項目の5項目(①採用 ②継続就業 ③労働時間等の働き方 ④管理職比率 ⑤多様なキャリアコース)について各々の基準値を満たすとともに、その実績値を厚生労働省のウェブサイトにて毎年公表していることが要件となっております。

当社は全ての項目において取り組みが評価され、「えるぼし」の3段階目(最高位)の認定を取得することができました。



公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会の「JPSAオフィシャルスポンサー」として、障がい者スポーツ振興を継続的に支援。当社の社員も国際大会に出場しております。

当社社員も大会に出場



増本 円 (右から1番目)

「7th Sharjah International Open Athletic Meeting」
100m 19'49 (+2.0) 3位
銅メダル獲得



蓑原 由加利(右から1番目)

第23回夏季デフリンピック競技大会 サムスン2017
自転車(ロード)女子個人
タイムトライアル 30km
銅メダル獲得